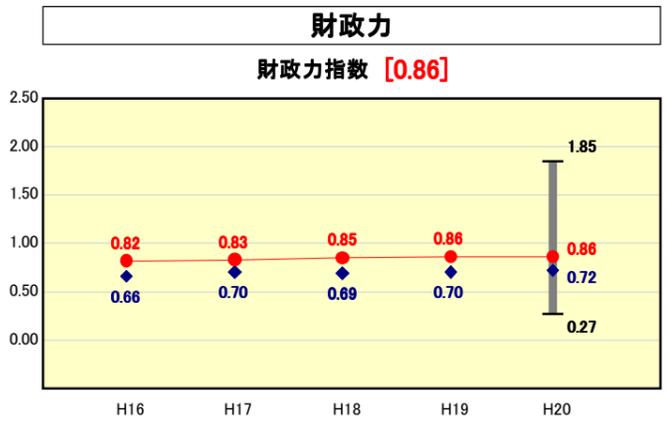


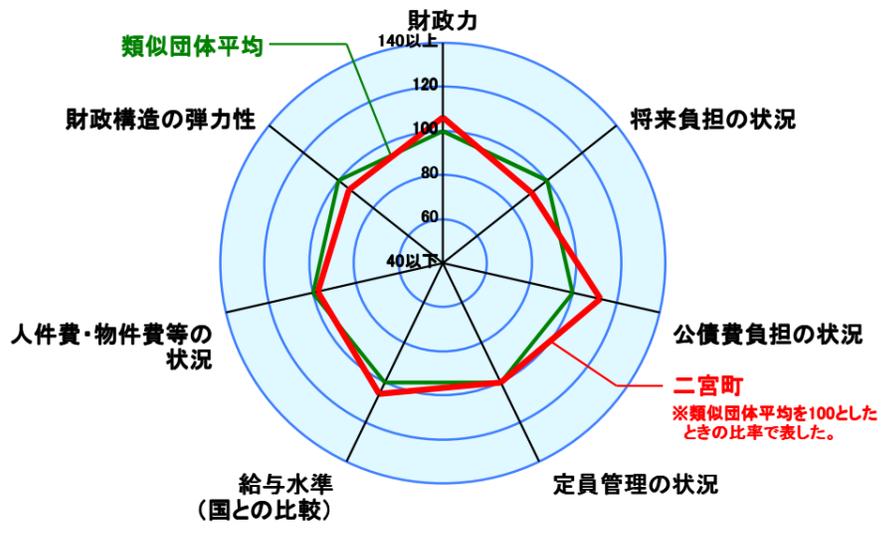
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



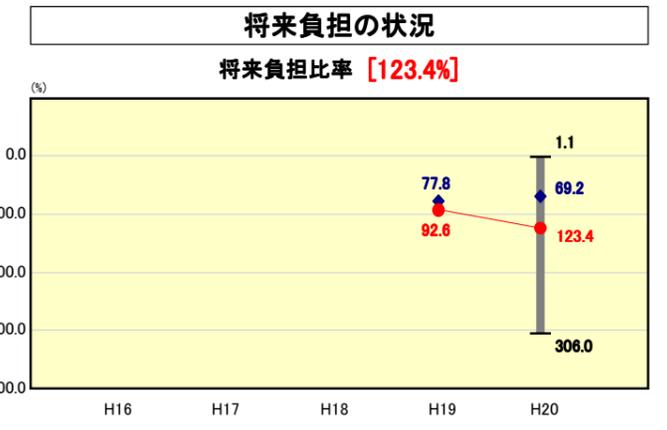
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/153  
全国市町村平均 0.56  
神奈川県市町村平均 1.08

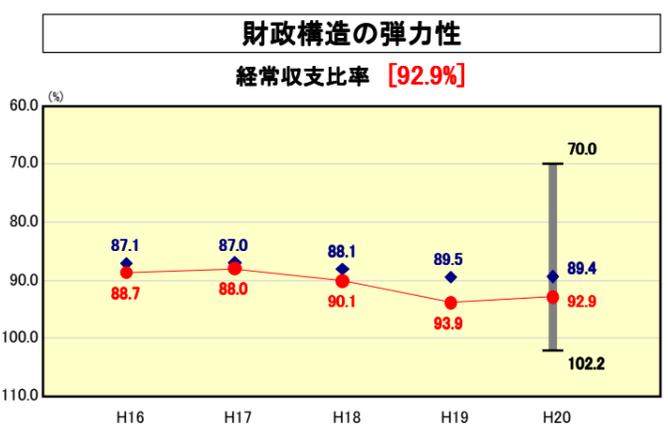
人口	30,130	人(H21.3.31現在)
面積	9.08	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,422,818	千円
歳入総額	7,410,147	千円
歳出総額	7,084,391	千円
実質収支	323,656	千円



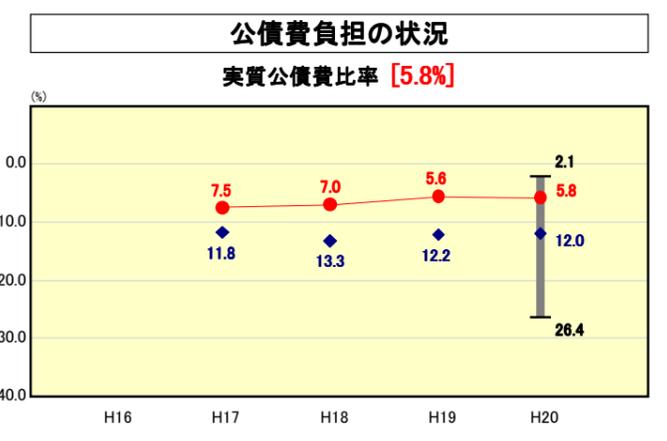
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



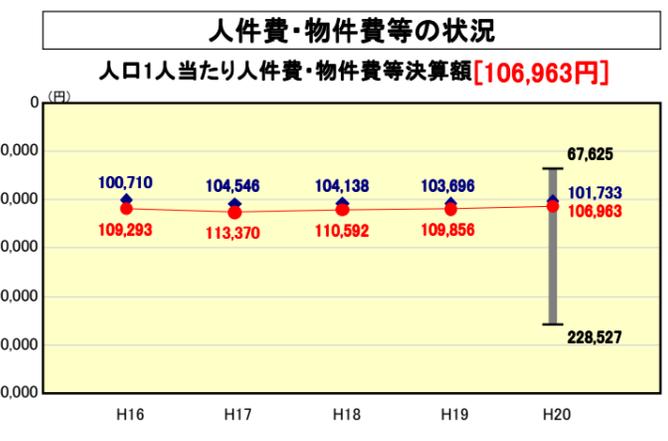
類似団体内順位 91/153  
全国市町村平均 100.9  
神奈川県市町村平均 154.5



類似団体内順位 104/153  
全国市町村平均 91.8  
神奈川県市町村平均 83.1

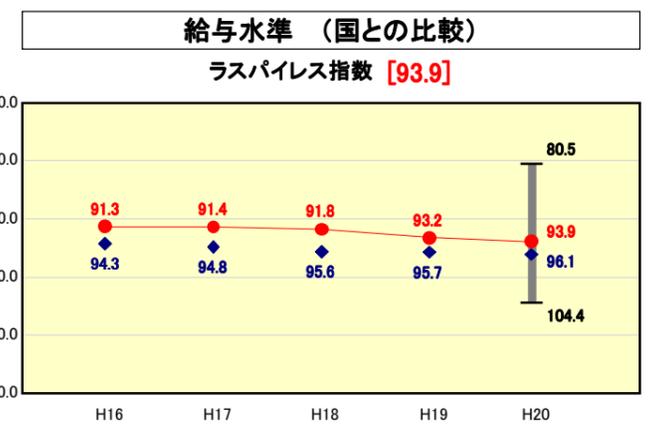


類似団体内順位 17/153  
全国市町村平均 11.8  
神奈川県市町村平均 13.7

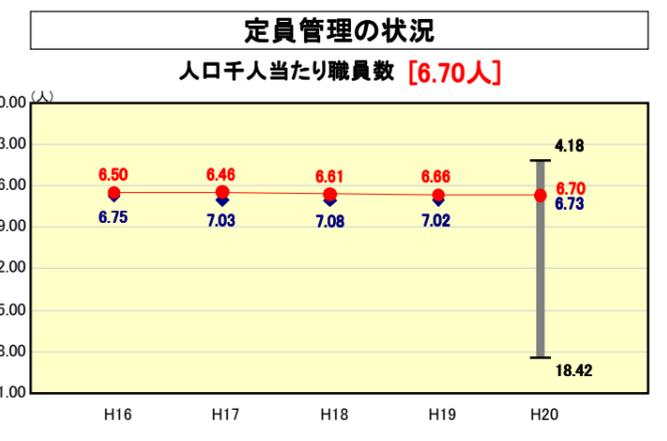


類似団体内順位 95/153  
全国市町村平均 114,142  
神奈川県市町村平均 101,867

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 37/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 75/153  
全国市町村平均 7.46  
神奈川県市町村平均 6.34

## 分析欄

**【財政力指数】**  
財政力指数は類似団体平均を0.14上回っており、近年は基準財政需要額の臨時財政対策債への振り替えによりわずかに増加する傾向にある。しかし、当町の税収のうち50%前後を占める個人町民税は、働き盛りである50歳代の所得者の数及び収入の減少影響を受けているため、差押さえ等の滞納整理による収率向上など歳入の確保に努めるとともに、事務事業・公共施設の再編・整理、廃止・統合について検討し、歳出削減を実施していく。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均を上回ってはいるが、県市町村平均をわずかに下回っており、昨年度よりも1.0ポイント減少している。これは、自動車取得税交付金・地方消費税交付金・株式譲渡所得割交付金等の減はあるものの、減収補てん特例交付金の創設や地方交付税の増により経常一般財源の税収額が増となっているためであるが、引き続き事務事業の再編・整理、公共施設の廃止・統合などについて検討するなど、経常経費の節減に努め、経常収支比率の抑制を図る必要がある。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
これまでに外部委託の推進や需用費の見直しを行い、減少傾向にあり前年度に比較しても2,893円減となっているが、未だ類似団体平均を上回っている。内訳として、ラスパイレス指数を見ると、人件費については類似団体平均より下回っているため、その他の物件費等が類似団体平均より上回っていることになる。今後は事務事業・公共施設の見直しなど物件費等について、コストの低減を図っていく。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体平均及び全国町村平均を共に下回ってはいるが、引き続き県下及び類似団体の給与水準等を見極めるとともに、職員の資質の向上及び生活の保障を図りながら給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
本年に町土地開発公社による大規模な先行取得を行ったことにより、前年から大幅な増となっている。前年時点で超えていた類似団体平均を本年に更に大きく超えるようになったことや、当町の財政力・財政構造の弾力性も考え、現在の水準を著しく超えることのないよう、優先順位をつけて投資事業を行う。

**【実質公債費比率】**  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を大きく下回っており、さらに全国市町村平均や県内市町村平均と比べると半分以下である。しかし将来負担比率が大幅に増加していることもあり、実質公債費比率が今後増加傾向になることが予想される。当町の財政力や財政構造の弾力性から考え、今後とも投資事業については緊急性を考慮し優先順位をつけて行い、この水準を著しく超えることのないよう努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
二宮町職員定数条例で定められている人数は241名だが、現状では定員に達していない。その結果を反映して、県市町村平均を超えてはいるものの類似団体平均及び全国市町村平均を共に下回っている。今後、定年退職者の大量発生等も控えているため、職員の適正な定員管理に努め住民サービスの向上に繋げていく。